

cotta

第8回・第9回新株予約権 発行に関する補足説明資料 (2024年11月14日)

株式会社 c o t t a 証券コード3359 (東証グロース・福証Q-Board)



目次

- 1. 本ファイナンスの目的
- 2. 本ファイナンスの概要
- 3. 本ファイナンスの資金使途 M & A 戦略の強化
- 4. 流動性向上・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み
- 5. 本新株予約権の行使イメージ
- 6. 本新株予約権のスキームの特徴
- 7. 本新株予約権の行使価額の特徴
- 8. 中期経営計画
- 9. 本新株予約権の概要(ご参考)
- 10. 本新株予約権に関するQ&A

1. 本ファイナンスの目的



2030年までの中期経営計画

Purpose 「つくる喜びと食べる幸せを世界にめぐらせる」Vision「たくさんのつくりたいをかなえる」2030年目標 売上高203億円、営業利益19億円、営業利益率9.6%

本ファイナンスの目的

M&A戦略の強化

財務基盤の強化

流動性向上

・当社グループの成長戦略であるM&A・戦略的提携のための成長投資を 確実に実行し、更なる事業拡大・収益力の強化を図る

- ・今後のM&A・戦略的提携実行のための財務基盤の強化
- ・資本バッファーの構築による負債調達余力の確保・拡大

・グロース市場の上場維持基準「時価総額40億円以上」の恒常的達成及び資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて、流動性の向上を図る

2. 本ファイナンスの概要



本新株予約権の行使により総額約19.8億円の資金調達を予定 →2024年9月期末における自己資本(約41.6億円)に対して約47.6%の自己資本の増加

| | 行使期間:2024年12月3日~2027年12月2日 | | |
|------|----------------------------|------------|--|
| | 第8回新株予約権 | 第9回新株予約権 | |
| 調達金額 | 5.4億円 | 14.4億円 | |
| 行使価額 | 900円 | 1,200円 | |
| 株式数 | 600,000株 | 1,200,000株 | |

※資金調達額及び自己資本につきましては、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

3. 本ファイナンスの資金使途-M&A戦略の強化(1/3)



M&A方針

- 更なる事業拡大及び収益力の強化を図るため、M&A又は戦略的提携のための成長 投資を積極的に推進
- 成長分野への新規参入や、地方の有力企業との連携等による新たな収益獲得の機会を目指し、中長期的な企業価値向上への取り組みを推進

ターゲット企業

- 当社グループと高いシナジー効果が得られる企業
- 当社グループの成長基盤創出に寄与する企業
- 特にBtoB事業領域において当社グループの事業拡大に資する企業

M & A 候補先イメージ

- Bto B 事業に関し、出店・運営・退店までのフローにおいて、顧客の課題を解決できるサービスを提供している企業
- 当社グループのコア事業である菓子・パン資材及び雑貨 等の販売事業を中心に、特定のマーケットにおいて高い シェア・技術力・人材等を有する企業
- 当社グループのコア事業である菓子・パン資材及び雑貨 3 等の販売事業を中心に、後継者不足など事業承継の課題 を抱えている企業

- 4 独自の商品・サービス・ブランド力を有し、参入障壁の高い市場で優位性を持つ企業
- 異業種であっても、商品・サービス・機能・リソース・ 5 顧客基盤等を相互に活用することにより、当社グループ の成長基盤又は新たな収益機会の創出に寄与する企業
- 業界のEC化・DX化が遅れており、当社グループのシス 5 テム開発力やノウハウ等によりEC化・DX化の促進・改 善が可能となる企業

3. 本ファイナンスの資金使途-M&A戦略の強化(2/3)



| | 具体的な資金使途 | 行使による 調達金額 | 支出予定時期 |
|----------|--|---------------|-----------------------|
| 第8回新株予約権 | M&A又は戦略的提携のための成長投資資金 ● 更なる業績・事業拡大のため、M&A・戦略的提携による成長投資を積極的に推進していく方針 ● M&A計画 | 約5.4億円 | 2024年12月~ 2027年12月 |
| 第9回新株予約権 | 支出予定時期(2024年12月~2027年12月)において、 以下のM&A・戦略的提携を実施予定 ✓ 1案件当たりの投資金額:約1~20億円 ✓ 案件数:3~8件程度 | 約14.4億円 | 2024年12月~ 2027年12月 |

3. 本ファイナンスの資金使途 – M & A 戦略の強化 (3/3)



今般、ワークス・グループの全株式を取得し、連結子会社化することを決定

<ワークス・グループの概要>



全国の美容業者の業務運営に必要となるあらゆる資材/機材を、 自社カタログ・自社EC経由で商品提供する理美容室業界特化型のビジネスを展開

(単位:百万円)

| | | | (1 .— — — — — — — — — — — — — — — — — — |
|---------------------|--|----------|--|
| 直近3年間の経営成績 | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
| 連結売上高 | 5,022 | 4,805 | 4,529 |
| 連結営業利益 | 431 | 177 | 259 |
| 連結経常利益 | 422 | 177 | 300 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 346 | 111 | △418 |
| スケジュール | ・取締役会決議日:2024年11月14日 ・契約締結日 : 2024年11月14日 ・株式譲渡実行日:2024年11月15日(予定) | | |
| 今後の見通し | 本件株式取得により、GCJG30は2024年12月31日をみな し取得日として当社の連結子会社となり、損益は2025年 9月期第2四半期より取り込む予定 | | |

※2024年3月期において、役員退職金702百万円を支出しております。

※詳細につきましては、2024年11月14日付開示のプレスリリース「ワークス・グループの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 流動性向上・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み



中期経営計画の計画数値の達成と、本ファイナンスを実行することで、 グロース市場の上場維持基準「時価総額40億円以上」を恒常的に達成する見込み

| | 行使期間:2024年12月3日~2027年12月2日 | | |
|------------|----------------------------|--------|--|
| | 第8回新株予約権 第9回新株予約 | | |
| 行使価額(目標株価) | 900円 | 1,200円 | |
| 想定時価総額 | 約106億円 | 約152億円 | |
| | | | |

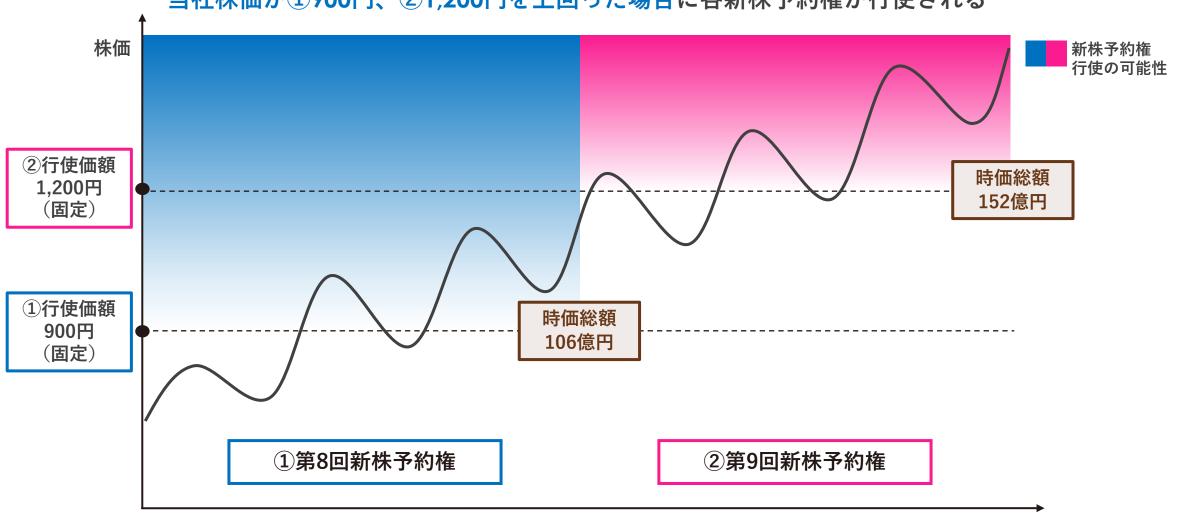
- 資本コストを上回る投下資本の効率的な活用
- 安定的な利益成長・キャッシュ創出力の拡大を図り、更なる業績向上・株価向上に努める
- EPS (1株当たり純利益) の成長、PER·PBRの向上を目指す

※資金調達額及び想定時価総額につきましては、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

5. 本新株予約権の行使イメージ







※上記株価推移のグラフはイメージであり、当社株価が上記のとおりに推移することを約束するものではありません。 ※想定時価総額につきましては、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

6. 本新株予約権のスキームの特徴



行使価額の固定

● 行使価額は①900円・②1,200円で固定されており(行使価額は修正されない)、 株価が上昇してそれらを上回った場合に各新株予約権が行使される

希薄化規模の限定

- 2
- 対象株式数は合計1,800,000株で固定されており、将来的な市場株価の変動により 潜在株式数が変動することはない
- 本新株予約権が行使された場合、自己株式(389,800株)を充当予定

調達金額の固定

3

● 行使価額が現状株価よりも高い①900円・②1,200円で固定されているため、 新株予約権行使による調達金額も総額19.8億円で固定されている

※詳細につきましては、2024年11月14日付開示のプレスリリース「第三者割当による第8回新株予約権及び第9回新株予約権(固定行使価額型)の発行に関するお知らせ」及び同日付 提出の有価証券届出書をご参照ください。。

7. 本新株予約権の行使価額の特徴



現状株価よりも 高い行使価額

- ✓ 当社事業の成長・拡大に伴う将来の株価上昇を見越して設定
- ✓ 株価上昇タイミングを捉えた、段階的かつ効率的な資金調達を実現
- ✓ 足下での希薄化を回避しつつ、株価が行使価額を超えた局面において自己資本 を増強することが可能

2段階に固定

- ✓ 今後3年間の目標株価水準
- ✓ 中期経営計画に定める計画数値を着実に達成していくことで、業績・企業価値が向上し、その結果、当社株価は持続的・段階的な上昇トレンドを実現できるものと予測

行使価額の 算定根拠

- ✓ 2025年9月期の当期純利益・想定EPS
- ✓ 中期経営計画に定める2026年9月期の事業計画
- √中期経営計画とは別途に定める2026年9月期の当期純利益・想定EPS
- ✓ 当社内部の経営指標として定めるPER·PBR·目標株価・目標時価総額等

※詳細につきましては、2024年11月14日付開示のプレスリリース「第三者割当による第8回新株予約権及び第9回新株予約権(固定行使価額型)の発行に関するお知らせ」及び同日付 提出の有価証券届出書をご参照ください。。

8. 中期経営計画(1/2)



2030年までに 実現したい状態

当社事業が成長する過程において、"たくさんのつくりたい"をかなえ "つくる喜びと食べる幸せを世界にめぐらせる"状態を生み出すことにより 売上高203億円、営業利益19億円、営業利益率9.6%を達成する

中期経営計画(2023-2026) の基本方針

- 2030年の実現したい状態に向けて事業基盤を強化する
- BtoB事業を当社の主力事業として育成する



BtoB

事業

中

期

事

業

方

お店の仕入れ需要の獲得強化

の獲得強化 _____

- 品揃えの強化
- プロモーション施策の改善
- 新規顧客との接点頻度向上

お店のお悩み解決サービスへ進化

お店の開設から運営までのオーナーのお悩みを解決できるサービス構築

BtoC 事業 独自の価値を 多方面に届ける

新しい需要の創造

- 商品開発とプロモーションの連動強化
- オフライン展開による接点強化
- cotta公式アプリによるオンライン接点強化

● 健康や環境に配慮したお菓子・パン作りの商品・情報を提供

メディア事業

● 飲食店/一般消費者/インフルエンサー全てを保有する事業主として 唯一無二のポジショニングで価値提供を行う



2030年9月期は売上高203億円、営業利益19億円を目指す

| | 2023年9月期 (実績) | 2024年9月期 (実績) | 2025年9月期 (業績予想) | 2030年9月期 (目標) |
|---------------|------------------|------------------|--------------------|------------------|
| 売上高 (百万円) | 8,615 | 8,951 | 13,611 | 20,343 |
| 営業利益 (百万円) | 797 | 477 | 662 | 1,960 |
| 営業利益率 | 9.3% | 5.3% | 4.9% | 9.6% |

- 2025年9月期の業績予想につきましては、2024年9月26日付にて公表いたしました株式会社TERAZおよび 2024年11月14日付にて公表いたしましたワークス・グループのM&Aによる連結業績への影響を織り込んでおります。
- 中期経営計画において2026年9月期の数値目標を定めておりましたが、2件のM&Aによる連結業績への影響が織り込まれていない数値となっていることから、新中期経営計画において2026年9月期の数値目標を含む新中期経営計画を新たに策定する予定です。
- **▶ 新中期経営計画につきましては、確定し次第、開示いたします。**

9. 本新株予約権の概要 (ご参考)



| | | 第8回新株予約権 | 第9回新株予約権 | |
|----------------------|--------------------|--|------------|--|
| | 発行方法 | ①Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund ②MAP246 Segregated Portfolio, a segregated portfolio of LMA SPC に対する第三者割当 | | |
| | ストラクチャー | 固定行使価額新株予約権 | | |
| 発行概要 | 調達予定額(差引手取額) | 約5.2億円 | 約13.9億円 | |
| | 潜在株式数 | 600,000株 | 1,200,000株 | |
| | 本日現在の発行済株式総数に対する割合 | 5.35% | 10.69% | |
| | 行使期間 | 2024年12月3日~2027年12月2日(3年間) | | |
| √= /± /π \$₹ | 行使価額 | 900円(固定) | 1,200円(固定) | |
| 行使価額 | 行使価額修正の有無 | なし | | |
| | 取得条項 | 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、2週間前まで に通知又は公告を行った上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得 することができる | | |
| その他 | 行使停止期間 | 当社は、本新株予約権の行使期間中、割当先に対し、5取引日前の日までに通知する ことにより、合計4回まで行使停止期間を設定することができる | | |
| | 譲渡制限 | 当社取締役会の承認がない限り第三者に譲渡されない | | |
| | 取得請求 | 当社は、本新株予約権の行使期間の末日に、発行価額と同額で、残存する全ての本新 株予約権を割当先から買い取る | | |
| | 優先交渉権 | あり | | |

10. 本新株予約権に関する Q & A (1/2)



1 新株予約権はいつ行使されますか?

本第8回新株予約権及び本第9回新株予約権は、いずれも行使価額が修正されない固定行使価額型の新株予約権であり、各行使価額(900円・1,200円)の水準以上に株価が上昇した場合に当社が資金を調達する仕組みとなっております。 したがいまして、足下での希薄化は生じません。

2 なぜ行使価額が異なる2段階の新株予約権を発行するのですか?

当社における今後3年間の目標株価水準を900円と1,200円の2段階に分けて定めるとともに、 当社事業の成長・拡大に伴う将来の株価上昇を見越して、今後3年間における当社の株価上 昇タイミングを捉えた段階的な調達を実現することを企図したことによるものです。

3 行使価額・対象株式数はどのような根拠 に基づき設定されていますか? 行使価額につきましては、2025年9月期の当期純利益・想定EPS、中期経営計画とは別途に 定める2026年9月期の当期純利益・想定EPS、並びに、当社内部の経営指標として定める PER・PBR・目標株価・目標時価総額等を考慮し算出しております。

対象株式数につきましては、当社の資金使途の総額を前提として、上記の方法により算出した各行使価額900円・1,200円に基づき、当社の財務バランス及び株式価値への希薄化の影響を考慮し設定しております。

10. 本新株予約権に関する Q & A (2/2)



株価の変動等により希薄化率が上がることはありますか?

本新株予約権の対象株式数は1,800,000株で固定されており、将来的な市場株価の変動によって潜在株式数が変動することはありません。

そのため、希薄化の規模は予め限定されております。

なお、株式分割等の一定の事由が生じた場合には、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。

他の資金調達方法を採用しなかったのは なぜですか? 例えば、公募増資は、資金調達が当初から実現するものの、同時に1株当たり利益の希薄化を一度に引き起こすため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考え、今回の資金調達方法としては適切でないと判断しました。

また、第三者割当増資は、第三者が相当程度の議決権を保有する大株主となり、当社のコーポレート・ガバナンス及び株主構成に重要な影響を及ぼす可能性があることを踏まえ、現時点では適当な割当先が存在しないと判断いたしました。

本スキームにおいては、足下での希薄化を回避しつつ、当社グループの業績向上に伴って企業価値が高まり、その結果当社株価が現在よりも高い水準に達した局面において、段階的に自己資本を増強することが可能な設計となっております。

当社が「時価総額40億円以上」の上場維持基準の恒常的達成及び資本コスト・株価を意識 した経営の実現に向けて、今後更なる企業価値の向上を目指していくためには、本新株予約 権の発行が必要かつ有効な手段であるものと判断いたしました。

